

連結財務諸表

2023年3月期

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	27, 29	108, 399	106, 053
営業債権及びその他の債権	7, 29	45, 973	47, 477
棚卸資産	9	51, 649	67, 197
その他の流動資産		478	1, 917
流動資産合計		206, 499	222, 644
非流動資産			
有形固定資産	6, 10	15, 998	18, 775
使用権資産	6, 14	1, 185	1, 718
のれん	6, 11	59, 065	59, 065
無形資産	6, 11	69, 049	62, 968
その他の金融資産	8, 29	1, 645	1, 564
繰延税金資産	12	1, 220	943
その他の非流動資産		1, 871	2, 586
非流動資産合計		150, 033	147, 619
資産合計		356, 532	370, 263

「連結財務諸表注記」参照

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	13, 27, 29	4, 500	6, 000
リース負債	27, 29	468	596
営業債務及びその他の債務	15, 29	49, 901	41, 790
未払費用		9, 811	11, 036
その他の金融負債	16, 29	208	144
未払法人所得税	12	12, 771	7, 387
引当金	18	1, 160	1, 998
契約負債	21	18, 760	28, 918
その他の流動負債		954	308
流動負債合計		98, 533	98, 177
非流動負債			
借入金	13, 27, 29	117, 500	91, 500
リース負債	27, 29	723	1, 110
退職給付に係る負債	17	3, 195	3, 032
引当金	18	94	95
繰延税金負債	12	16, 891	15, 396
その他の非流動負債		77	72
非流動負債合計		138, 480	111, 205
負債合計		237, 013	209, 382
資本			
資本金	19	10, 000	10, 005
資本剰余金	19	28, 352	28, 341
利益剰余金	19, 20	79, 242	119, 783
その他の資本の構成要素	19	1, 925	2, 752
親会社の所有者に帰属する持分合計		119, 519	160, 881
資本合計		119, 519	160, 881
負債及び資本合計		356, 532	370, 263

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6, 21	245, 425	245, 721
売上原価		△138, 356	△144, 916
売上総利益		107, 069	100, 805
販売費及び一般管理費	22	△35, 413	△43, 449
その他の収益	23	231	270
その他の費用	23	△1, 235	△1, 562
営業利益		70, 652	56, 064
金融収益	24	218	909
金融費用	24	△1, 606	△1, 078
税引前利益		69, 264	55, 895
法人所得税費用	12	△17, 925	△15, 590
当期利益		51, 339	40, 305
当期利益の帰属 親会社の所有者		51, 339	40, 305
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	26	222.83	174.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	26	215.05	168.84
「連結財務諸表注記」参照			

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		51,339	40,305
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	25	9	△13
確定給付制度の再測定	25	545	△96
純損益に振り替えられることのない項 目合計	25	554	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項 目			
在外営業活動体の換算差額	25	1,940	687
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	25	1,940	687
その他の包括利益	25	2,494	578
当期包括利益		53,833	40,883
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,833	40,883
「連結財務諸表注記」参照			

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
期首残高		100	38,300	26,616	△121	21
当期利益		—	—	51,339	—	—
その他の包括利益	25	—	—	—	1,940	9
利益剰余金への振替	19	—	—	545	—	—
資本剰余金から資本金への 振替	19	9,900	△9,900	—	—	—
登録免許税等		—	△48	—	—	—
株式報酬取引	28	—	—	742	—	—
新株予約権の消却		—	—	—	—	—
期末残高		10,000	28,352	79,242	1,819	30

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素			合計	資本合計
		確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計		
期首残高		—	27	△73	64,943	64,943
当期利益		—	—	—	51,339	51,339
その他の包括利益	25	545	—	2,494	2,494	2,494
利益剰余金への振替	19	△545	—	△545	—	—
資本剰余金から資本金への 振替	19	—	—	—	—	—
登録免許税等		—	—	—	△48	△48
株式報酬取引	28	—	53	53	795	795
新株予約権の消却		—	△4	△4	△4	△4
期末残高		—	76	1,925	119,519	119,519

「連結財務諸表注記」参照

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
期首残高	10,000	28,352	79,242	1,819	30
当期利益	—	—	40,305	—	—
その他の包括利益	25	—	—	687	△13
利益剰余金への振替	19	—	△79	—	△17
資本剰余金から資本金への 振替	19	5	△5	—	—
株式報酬取引	28	—	△6	—	—
期末残高	10,005	28,341	119,783	2,506	—

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計		
期首残高	—	76	1,925	119,519	119,519
当期利益	—	—	—	40,305	40,305
その他の包括利益	25	△96	578	578	578
利益剰余金への振替	19	96	79	—	—
資本剰余金から資本金への 振替	19	—	—	—	—
株式報酬取引	28	—	170	479	479
期末残高	—	246	2,752	160,881	160,881

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		51,339	40,305
減価償却費及び償却費		10,004	10,304
法人所得税費用		17,925	15,589
金融収益		△218	△909
金融費用		1,606	1,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△11,902	△15,161
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△3,741	△1,249
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,645	△7,203
その他		11,262	10,020
小計		79,920	52,774
利息及び配当金の受取額		76	163
利息の支払額		△1,298	△1,006
法人所得税の支払額		△5,083	△21,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,615	29,993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,104	△6,809
無形資産の取得による支出		△218	△1,032
その他		△26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,348	△7,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	13,27	△3,000	△24,500
リース負債の返済による支出	27	△474	△572
その他		△34	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,508	△25,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,601	599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		68,360	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	27	40,039	108,399
現金及び現金同等物の期末残高	27	108,399	106,053
「連結財務諸表注記」参照			

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KOKUSAI ELECTRIC（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本店の住所は、東京都千代田区であります。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社6社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、半導体製造装置の製造・販売・保守サービスを主な内容として事業活動をしております。親会社と最終的な支配当事者の詳細については注記「31. 関連当事者」を参照してください。

当社は、株式会社日立製作所の上場子会社として事業運営していた株式会社日立国際電気（以下、「日立国際電気」）における成膜プロセスソリューション事業が前身となります。2017年2月に投資ファンドであるKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.（以下、KKR）が株式会社日立製作所と協議を重ねたうえで、特別目的会社としてHKEホールディングス合同会社（2017年12月にHKEホールディングス株式会社へ組織変更）を設立し、2017年12月に日立国際電気を株式公開買付(TOB)により支配を獲得したことにより、同社は2018年3月に東京証券取引所市場第一部の上場を廃止いたしました。なお、連結財政状態計算書に計上されているのれん、顧客関係資産及び技術関連資産は、日立国際電気の支配を獲得したことにより認識されたものであります（注記「11. のれん及び無形資産」を参照）。

その後、2018年6月1日に日立国際電気が会社分割を行い、同社の成膜プロセスソリューション事業（半導体製造装置事業）をHKEホールディングス株式会社が承継いたしました。同時に株式会社KOKUSAI ELECTRICへの商号変更を経て現在に至っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社グループは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2023年9月14日に当社代表取締役社長執行役員 金井史幸によって承認されております。

当社グループは、2021年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用し連結財務諸表を作成しております。

IFRS初度適用年度の連結財務諸表は、当社ウェブサイト(<https://www.kokusai-electric.com/financial-statement>)において掲載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表を含めております。

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社のうち、科意半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在の追加的な財務諸表を作成して、連結決算を行っております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止し、発生した差額があれば、親会社に帰属する純損益に利得又は損失として認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた資本持分の取得日公正価値の総額が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

貨幣性項目の換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。公正価値で測定

される非貨幣性項目に係る換算から生じた利得又は損失は、非貨幣性項目の公正価値の変動に係る利得又は損失を認識する項目に合わせて、その他の包括利益又は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定、事後測定、認識の中止

営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有されている。
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産のうち、当初認識時に取消不能な指定を行った資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識されます。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は純損益として認識しております。

(ii) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産等については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失と等しい

金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
 - ・貨幣の時間価値
 - ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報
- 金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループが発行した負債証券は、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

全ての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により事後測定しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ取引等のデリバティブを利用してありますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後も連結決算日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動は全て純損益で認識しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、かつ、純額ベースで決済するか若しくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、製品・仕掛品については主に個別法により、原材料については主に個別法又は移動平均法により算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。なお、加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含めております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各有形固定資産の減価償却については、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年から50年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積もりの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損については、注記「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」に記載しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用ソフトウェア 3年から5年
- ・顧客関係資産 20年
- ・技術関連資産 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積もりの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

当社グループは、借手として、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとにのれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。

資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積もりの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定拠出年金制度や確定給付企業年金制度の積立型年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。確定拠出制度は、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、給付が見込まれる期間に対応した期末日時点におけるAA格付け優良社債の利回りに基づき決定をしております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は純損益として認識しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、各報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動額は、発生した期においてその他の包括利益で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財政状態計算書で非流動資産又は非流動負債として表示しております。確定給付企業年金制度が超過積立である場合には、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過額あるいは資産上限額（アセットシーリング）のいずれか低い金額で測定をしております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連する勤務が提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過去に提供された労働の結果として支払う法的及び推定的な債務を負っており、信頼性をもって見積もることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

① ストック・オプション制度

当社は、株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しており、当該ストック・オプションは、直接の親会社であるKKR HKE Investment L.P.がその保有する当社株式の全部を第三者に対して譲渡を行うなどの当社の支配の及ばない特定の限られた状況においては現金決済が求められますが、それ以外の場合には持分で決済されるものです。当該ストック・オプションは、毎期、持分決済が現金決済のいずれの可能性が高いかを評価し、その評価に従い、持分決済型又は現金決済型として会計処理しておりますが、株式上場を契機とした持分決済の発生可能性が高いことを考慮して、基本的に持分決済型の株式報酬として会計処理しております。持分決済型の場合は、ストック・オプションについて、付与日における公正価値によって見積もり、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮

した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたストック・オプションの公正価値は、ストック・オプションの諸条件を考慮し、二項モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積もりを修正しております。

② リストリクテッド・ストック・ユニット制度

当社は、報酬制度として、リストリクテッド・ストック・ユニット制度を採用しており、2年間にわたり毎年、付与数の2分の1ずつの権利若しくは3年間にわたり付与数の3分の1ずつの権利が確定されます。リストリクテッド・ストック・ユニットは、付与日における公正価値によって見積もり、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたリストリクテッド・ストック・ユニットの公正価値はモンテカルロ法を用いており、株式市場条件を算定にあたり反映させております。

③ パフォーマンス・シェア・ユニット制度

当社は、報酬制度として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度を採用しており、付与した期から連続する2事業年度末に、権利が確定されます。パフォーマンス・シェア・ユニットは、付与日における公正価値によって見積もり、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたパフォーマンス・シェア・ユニットの公正価値はモンテカルロ法を用いており、株式市場条件を算定にあたり反映させております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)が生じており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積もりが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。

上記5ステップアプローチに基づき、顧客との契約内容に応じて、契約の結合及び複数の履行義務の識別を行っており、顧客との契約において約束された値引きなどを控除した金額で取引価格を算定しております。

取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。独立販売価格は、見積コストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

① 機器の販売

機器の販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客が当該機器等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、所有権及びリスク負担が当社から顧客に移転する時期等に応じて、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

② サービスの販売

サービスの販売は、主に機器の改造や移設、メンテナンス等の取引となっております。機器の改造や移設の取引は、作業完了によって資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転した時期等を勘案して作業完了時点で収益を認識しております。また、メンテナンス等一定期間にわたりサービス等の支配の移転が行われる取引は、主に経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において施行され又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、当期の課税所得について納付すべき税額、又は還付されると見込まれる税額で測定しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異等に対して、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。なお、のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による一時差異、子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、若しくはこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的と考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びそれ以降の将来の期間において認識されます。

ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響及び米国による中国半導体メーカーに対する輸出規制の影響が懸念されますが、会計上の見積り及び仮定へ与える影響は、限定的であると判断しております。

経営者が行った連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については注記「12. 法人所得税」に記載しております。

② のれんの評価

のれんについては、のれんを配分した資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回っていないことを確認するため、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストは、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識することとなります。回収可能価額は、資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額を使用しております。当該処分費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、売上成長率、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれんに係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

のれんの帳簿価額及び減損テストは注記「11. のれん及び無形資産」に記載しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	28,159	32,961
米国	7,200	13,618
中国	93,133	82,935
台湾	47,251	41,425
韓国	49,725	56,453
その他アジア	17,231	14,435
欧州他	2,726	3,894
海外計	217,266	212,760
合計	245,425	245,721

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	141,872	137,098
韓国	2,406	3,823
その他	1,019	1,605
合計	145,297	142,526

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産を含んでおります。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
Samsung Electronics Co., Ltd.	50,111	53,950
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	35,865	30,478
Micron Technology, Inc.	29,397	24,973

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	32,633	34,173
受取手形	3,653	2,558
短期貸付金	20	27
未収入金	9,721	10,756
貸倒引当金	△54	△37
合計	45,973	47,477

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	480	447
デリバティブ資産	7	—
ゴルフ会員権等	473	447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56	—
株式	56	—
償却原価で測定する金融資産	1,116	1,117
敷金保証金	1,022	996
貸付金	45	68
その他	49	53
合計	1,652	1,564
流動資産	7	—
非流動資産	1,645	1,564
合計	1,652	1,564

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。以下の株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式会社SCREENホールディングス	56	—

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、取引関係を見直した結果、資産の効率化等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
—	—	36	24

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得（税引後）は、当連結会計年度において、17百万円であります。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	20,070	19,161
仕掛品	18,222	17,794
原材料及び貯蔵品	13,357	30,242
合計	51,649	67,197

売上原価として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ138,356百万円及び144,916百万円であります。

また、売上原価として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,570百万円及び2,633百万円であります。

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	2,538	22,483	23,540	3,720	343	52,624
取得	—	11	63	139	2,981	3,194
売却又は処分	—	△133	△652	△188	—	△973
科目振替	—	451	1,746	364	△2,561	—
在外営業活動体の換算差額	39	88	178	62	0	367
その他	—	△1	△1	△3	△88	△93
2022年3月31日	2,577	22,899	24,874	4,094	675	55,119
取得	—	59	108	107	6,114	6,388
売却又は処分	—	△244	△761	△180	△1	△1,186
科目振替	—	1,629	2,523	224	△4,376	—
在外営業活動体の換算差額	21	39	71	25	△14	142
その他	—	31	△1	3	△75	△42
2023年3月31日	2,598	24,413	26,814	4,273	2,323	60,421

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	47	15,773	17,592	3,040	—	36,452
減価償却費	—	505	2,497	300	—	3,302
売却又は処分	—	△128	△572	△184	—	△884
在外営業活動体の換算差額	—	55	153	46	—	254
その他	—	2	0	△5	—	△3
2022年3月31日	47	16,207	19,670	3,197	—	39,121
減価償却費	—	516	2,625	349	—	3,490
売却又は処分	—	△214	△735	△166	—	△1,115
在外営業活動体の換算差額	—	26	68	20	—	114
その他	—	32	—	4	—	36
2023年3月31日	47	16,567	21,628	3,404	—	41,646

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	2,491	6,710	5,948	680	343	16,172
2022年3月31日	2,530	6,692	5,204	897	675	15,998
2023年3月31日	2,551	7,846	5,186	869	2,323	18,775

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用 ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日	59,065	1,359	64,567	28,244	79	94,249
取得	—	27	—	—	192	219
売却又は処分	—	△106	—	—	—	△106
在外営業活動体の換算差額	—	47	—	—	3	50
その他	—	208	—	—	△156	52
2022年3月31日	59,065	1,535	64,567	28,244	118	94,464
取得	—	28	—	—	831	859
売却又は処分	—	△11	—	—	△681	△692
在外営業活動体の換算差額	—	27	—	—	3	30
その他	—	132	—	—	△216	△84
2023年3月31日	59,065	1,711	64,567	28,244	55	94,577

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用 ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日	—	957	9,685	8,473	59	19,174
償却費	—	157	3,228	2,825	4	6,214
売却又は処分	—	△73	—	—	—	△73
在外営業活動体の換算差額	—	44	—	—	3	47
その他	—	52	—	—	1	53
2022年3月31日	—	1,137	12,913	11,298	67	25,415
償却費	—	163	3,228	2,824	3	6,218
売却又は処分	—	△11	—	—	△2	△13
在外営業活動体の換算差額	—	27	—	—	3	30
その他	—	△3	1	—	△39	△41
2023年3月31日	—	1,313	16,142	14,122	32	31,609

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用 ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2021年4月1日	59,065	402	54,882	19,771	20	75,075
2022年3月31日	59,065	398	51,654	16,946	51	69,049
2023年3月31日	59,065	398	48,425	14,122	23	62,968

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、企業結合において取得した顧客関係資産及び技術関連資産であります。

	顧客関係資産		技術関連資産	
	帳簿価額 (百万円)	残存償却期間 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却期間 (年)
2022年3月31日	51,654	16.0	16,946	6.0
2023年3月31日	48,425	15.0	14,122	5.0

(3) のれんの減損テスト

連結財政状態計算書に計上されているのれんは、日立国際電気に対し行った企業結合により認識されたものであります（注記「1. 報告企業」を参照）。のれんの減損テストは単一の事業セグメントである半導体製造装置事業の資金生成単位グループに配分しております。これはのれんを内部管理目的で監視している単位を表しております。

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては4年分の経営者により承認された事業計画、及び事業計画の期間経過後は成長率をゼロとした継続価値による将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は外部機関が公表する将来予測等の外部情報及び内部情報に基づき過去の経験を反映したものであります。なお、使用価値の算定の基礎とした主要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積もりにおける売上成長率及び割引率であります。

使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11.8%及び12.4%であります。なお、移行日の割引率は、関連するキャッシュ・フローに対応した適切なリスク・プレミアムを織り込んだ割引率としております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、資産固有のリスクを事業計画に反映しております。

当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を495,021百万円（前連結会計年度：725,525百万円）上回っていますが、税引前割引率が23.4%（前連結会計年度：46.3%）上昇した場合又は各期の将来の見積キャッシュ・フローが73.6%（前連結会計年度：83.3%）減少した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

(4) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上された研究開発費は、それぞれ9,885百万円及び12,425百万円であります。

12. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
期首残高 (繰延税金負債-純額)	△16,596	△15,671
純損益として認識	515	683
その他の包括利益として認識		
確定給付制度の再測定	△244	43
その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の純変 動額	△3	1
その他	657	491
期末残高 (繰延税金負債-純額)	△15,671	△14,453

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)	前当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
繰延税金資産				
棚卸資産	1,727	1,981	△461	254
固定資産に係る減価償却	481	505	△33	24
未払賞与	864	979	51	115
未払費用	133	308	△6	175
未払事業税	793	329	767	△464
退職給付に係る負債	1,073	1,135	550	19
繰越欠損金	295	—	△4,752	△295
棚卸資産未実現利益	1,060	813	87	△247
その他	2,171	2,260	29	△402
繰延税金資産 総額	8,597	8,310	△3,768	△821
繰延税金負債				
顧客関係資産	△15,816	△14,828	3,168	988
技術関連資産	△5,189	△4,324	1,650	865
有価証券投資	—	—	3	△1
退職給付に係る資産	△626	△834	△84	△208
在外子会社留保利益	△2,318	△2,602	△231	△284
その他	△319	△175	△223	144
繰延税金負債 総額	△24,268	△22,763	4,283	1,504
繰延税金負債 純額	△15,671	△14,453	515	683

繰延税金資産又は繰延税金負債純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
繰延税金資産	1,220	943
繰延税金負債	△16,891	△15,396
繰延税金負債 純額	△15,671	△14,453

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ15,973百万円及び16,441百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、2023年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	1,945	1,915

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	18,440	16,273
繰延税金費用	△515	△683
合計	17,925	15,590

当社グループは主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の減額修正	△2.6	—
未認識の繰延税金資産の増減	△0.0	△0.0
税額控除	△1.6	△2.8
法定実効税率と海外子会社の税率差	△1.7	△2.2
外国源泉税等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
その他(純額)	△0.1	0.9
平均実際負担税率	25.9	27.9

13. 借入金

(1) 借入金の内訳

「借入金」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	4,500	6,000	0.71%	—
長期借入金	117,500	91,500	0.91%	2026年
合計	122,000	97,500	—	—
流動負債	4,500	6,000	—	—
非流動負債	117,500	91,500	—	—
合計	122,000	97,500	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「借入金」は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

3. 当社グループは、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

1. 2021年3月24日付金銭消費貸借契約

(1) 概要

借入人	：	当社
本融資組成金額	：	タームローンA 30,000百万円 タームローンB 95,000百万円 コミットメントライン 10,000百万円 合計 135,000百万円
期間	：	5年
適用金利	：	基準金利(全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR)+各スプレッド 各スプレッドはグロス・レバレッジ・レシオに応じたプライシンググリッドを適用
返済方法	：	タームローンA：6ヶ月毎元金不均等返済 タームローンB：期日一括返済 コミットメントライン：随時返済
貸付人	：	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、 三井住友信託銀行株式会社及び株式会社日本政策投資銀行
エージェント	：	株式会社三井住友銀行

(2) 財務コベナント

以下の所定の連結ベース水準値について、いずれかを達成できない場合は、借入人は直ちに債務の弁済をしなければなりません。(一定の調整・治癒事項あり)

利益維持	：	営業利益(IFRS)(ただし、一時的又は臨時的な項目(日本基準が適用されたとした場合に、経常利益の算定において減算されない項目をいう。)及び本売却等関連費用(本件株主による借入人の普通株式の売却に関する協議・交渉に係る費用をいう)がある場合は、営業利益にそれらを足し戻した数値とする。)につき、2期連続で、マイナスを計上しない。
連結純資産維持	：	資本の部の合計額を0円以上に維持すること

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	6,345	7,077
合計	6,345	7,077

対応する債務は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,500	6,000
長期借入金	117,500	91,500
合計	122,000	97,500

14. リース

当社グループは、借手として、主として半導体製造装置の製造・販売・保守サービスのための当社本社、国内子会社・在外子会社の本社・サービスセンター（「建物及び構築物」）、業務用車両（「機械装置及び運搬具」）を賃借しております。契約期間は、2年～6年であります。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	422	528
機械装置及び運搬具	61	54
工具器具及び備品	2	1
土地	3	4
合計	488	587
リース負債に係る金利費用	19	23
短期リース費用	362	393
少額資産リース費用	12	17

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用権資産		
建物及び構築物	1,078	1,612
機械装置及び運搬具	91	103
工具器具及び備品	8	1
土地	8	2
合計	1,185	1,718

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ777百万円及び1,010百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ867百万円及び1,006百万円です。

リース負債の満期分析については、注記「29. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	48,063	39,699
未払金	1,838	2,091
合計	49,901	41,790

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	—	8
償却原価で測定する金融負債		
預り金	208	136
合計	208	144
流動負債	208	144
合計	208	144

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度（積立型制度）、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度（積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。

企業年金基金制度に関しては、KOKUSAI ELECTRIC企業年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行うKOKUSAI ELECTRIC企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づいて行う厚生労働大臣又は地方厚生局長の処分、KOKUSAI ELECTRIC企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。

これらの年金制度は健全な運用を基礎としておりますが、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されております。

① 確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値		
期首残高	14,655	14,266
当期勤務費用	639	478
利息費用	130	95
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△55	△38
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△238	△521
その他	△312	56
給付支払額	△653	△512
為替換算差額	100	55
清算損益	—	△1,779
期末残高	14,266	12,100
制度資産の公正価値		
期首残高	11,467	12,680
利息収益	120	84
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	192	△300
会社拠出額	1,340	1,259
給付支払額	△540	△386
為替換算差額	101	63
清算損益	—	△2,254
期末残高	12,680	11,146

1. 当社グループは、翌連結会計年度（2024年3月期）に1,333百万円の掛金を拠出する予定であります。

2. 当社の連結子会社であるKook Je Electric Korea Co., Ltd.については退職給付制度として確定給付制度を採用してはいたしましたが、2022年6月30日に確定拠出制度へ移行しております。

② 確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	14,266	12,100
制度資産の公正価値	△12,680	△11,146
積立状況	1,586	954
アセット・シーリングの影響	—	341
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	1,586	1,295
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	3,195	3,032
退職給付に係る資産 (その他の非流動資産)	△1,609	△1,737

③ アセット・シーリングの影響

アセット・シーリングの影響の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首における影響額	—	—
確定給付制度の再測定 アセット・シーリングの影響の変動	—	341
期末における影響額	—	341

アセット・シーリングの影響の変動は、「従業員給付」(IAS第19号)において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

④ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び現金同等物	1,166	—	1,166	441	—	441
資本性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内株式	—	1,490	1,490	—	1,239	1,239
投資信託を通じて保有する外国株式	—	1,566	1,566	—	1,268	1,268
負債性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内債券	—	3,363	3,363	—	4,595	4,595
投資信託を通じて保有する外国債券	—	1,222	1,222	—	1,558	1,558
生保一般勘定	—	2,194	2,194	—	—	—
その他	—	1,678	1,678	—	2,045	2,045
合計	1,166	11,513	12,679	441	10,705	11,146

1. 資本性金融商品は、国内株式、海外株式ともに投資信託への投資を通じた保有形態を含んでおります。
2. 負債性金融商品は、国内債券、海外債券ともに投資信託への投資を通じた保有形態を含んでおります。
3. その他には、主にオルタナティブ投資等を含んでおります。
4. 当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っております。この投資政策は、長期契約を履行できる収益を生み出すことができると予想されます。

⑤ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率（企業年金基金制度）	0.8	1.2
割引率（退職一時金制度）	0.6	0.9

⑥ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△761	△601
割引率が0.5%低下した場合	831	662

⑦ 確定給付制度債務の加重平均デュレーション

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は以下のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務（企業年金基金制度）	12.4	11.4
確定給付制度債務（退職一時金制度）	8.9	8.2

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
278	654

当社の連結子会社であるKook Je Electric Korea Co., Ltd.については退職給付制度として確定給付制度を採用しておりましたが、2022年6月30日に確定拠出制度へ移行しております。

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
24,004	27,460

18. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
2021年4月1日	88	966	1,054
期中増加額	—	1,141	1,141
期中減少額（目的使用）	—	△968	△968
在外営業活動体の換算差額	6	21	27
2022年3月31日	94	1,160	1,254
期中増加額	—	2,003	2,003
期中減少額（目的使用）	—	△1,176	△1,176
在外営業活動体の換算差額	1	11	12
2023年3月31日	95	1,998	2,093

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債	1,160	1,998
非流動負債	94	95
合計	1,254	2,093

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度の製品保証費発生額と売上台数に基づく1台当たりの製品保証見積額に当会計期間の売上台数を乗じる事により、当該発生見積額を計上しております。これらの費用は売上から概ね1年以内に発生するものと見込まれます。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
授権株式数		
普通株式	900,000,000	900,000,000
発行済株式総数		
普通株式		
期首残高	76,800,000	230,400,000
期中増減	153,600,000	4,200
期末残高	230,400,000	230,404,200

- (注) 1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式と優先株式となります。
2. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。
3. 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。これにより、授権株式数は600,000,000株増加し900,000,000株となり、発行済株式総数は153,600,000株増加し230,400,000株となっております。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対する払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

当社は、2021年9月22日開催の臨時株主総会において、資本金の増加及び資本剰余金の減少について承認可決され、2021年9月30日にその効力が発生しております。

① 目的

中長期的な事業の成長及び財務基盤の強化と、経営の健全性の維持向上を図るためであります。

② 資本金の増加及び資本剰余金の減少の内容

会社法第450条第1項の規定に基づき、資本剰余金の額9,900百万円を減少し、その全額を資本金に振り替えております。また資本剰余金の額から登録免許税等48百万円を控除しております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

① 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

③ 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

④ 新株予約権

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、会社法の規定に基づき、新株予約権を付与しております。

20. 配当金

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

21. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場における収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
日本	28,159	32,961
米国	7,200	13,618
中国	93,133	82,935
台湾	47,251	41,425
韓国	49,725	56,453
その他アジア	17,231	14,435
欧州他	2,726	3,894
海外計	217,266	212,760
合計	245,425	245,721
(内製品)	(181,802)	(169,537)
(内サービス)	(63,623)	(76,184)

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(2) 履行義務

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。それぞれの履行義務の内容は以下のとおりであります。

① 機器の販売

機器の販売における履行義務は、顧客との契約に基づき、受注した半導体製造装置を納入し、据付を行うことであります。半導体製造装置の納入については、日本における国内販売においては主に顧客により製品が検収された時点で、韓国における国内販売においては主に顧客に製品が納品された時点で、顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、主に船積を行った時点で顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、据付については、半導体製造装置の据付を行い、顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループの製品の販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金については、契約負債に計上しております。

② サービスの販売

サービスの販売の主な内容は、機器の改造や移設、メンテナンス等となっております。機器の改造や移設の取引における履行義務は、顧客との契約に基づき、半導体製造装置のプロセスの書き換えやアップグレード等を行うことであり、作業が完了し顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、メンテナンスにおける履行義務は、契約期間にわたって製品の保守メンテナンスサービスを提供することであり、経過期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。当社グループは、契約期間に応じて均一のサービスを提供していることから、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識することが、サービスの移転を忠実に描写すると判断しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループのサービスの販売取引において、機器の改造や移設の取引については検収時等、作業が完了し顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金を、メンテナンス等については、サービスに対する支配が顧客に移転するより前に顧客から受け取った前受金を契約負債に計上しております。

なお、これらの機器の販売やサービスの販売において、返品や返金に応じる重要な義務はありません。

また、当社グループは、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別しておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	34,986	36,232
契約負債	4,000	18,760

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	36,232	36,694
契約負債	18,760	28,918

契約負債は、当社グループの製品の販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ4,000百万円及び17,763百万円であります。

また、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

ただし、当初の予想残存期間が1年を超える重要な取引につきましては、昨今の部材の供給不足により顧客発注が前倒し傾向にあることが影響し、前連結会計年度、当連結会計年度においてそれぞれ10,312百万円、13,788百万円の残存履行義務が生じております。こちらの残存履行義務はそれぞれ2024年度、2025年度までに充足する予定です。

なお、取引価格の算定は販売価格に変動対価を加味して行い、変動対価は発注予定規模に応じてあらかじめ約束した値引き率を均等に値引きするのではなく、ある特定の取引で集中的に値引きすることがあることから発生します。変動対価の算定方法は、契約段階で値引き方法が概ね確定することから最頻値法を採用しております。

また、取引価格の配分方法は、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。独立販売価格は、見積コストにマージンを加えて見積もる方法を用いて算定しております。顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(5) 顧客との契約の獲得のためのコストから認識した資産

当社グループは、IFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である契約コストから認識した資産については、発生時に費用として認識しております。

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与・賞与	8,101	10,318
減価償却費及び償却費	6,708	6,839
業務委託費	1,492	1,863
退職給付費用	250	317
販売促進費	527	700
販売手数料	1,324	981
研究開発費	9,885	12,425
専門家費用	784	569
株式報酬費用	53	245
その他	6,289	9,192
合計	35,413	43,449

23. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
補助金収入	91	169
その他	140	101
合計	231	270

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
契約解約金	1,006	—
固定資産除却損	174	844
システム移行関連費用	—	678
その他	55	40
合計	1,235	1,562

契約解約金は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. とのMonitoring Agreementの契約解除が確定したことによるものになります(注記「31. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引」参照)。

24. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	75	162
金融商品評価益(注)	140	3
為替差益	—	742
その他	3	2
合計	218	909

(注) 金融商品評価益はゴルフ会員権の時価評価によるものになります。

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,280	984
リース負債	19	22
為替差損	265	—
その他	42	72
合計	1,606	1,078

25. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額並びに税効果の影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響 額控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12	—	12	△3	9
確定給付制度の再測定	789	—	789	△244	545
純損益に組み替えられない項目合計	801	—	801	△247	554
純損益に組み替えられる可能性のある 項目					
在外営業活動体の換算差額	1,940	—	1,940	—	1,940
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	1,940	—	1,940	—	1,940
その他の包括利益合計	2,741	—	2,741	△247	2,494

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響 額控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△18	—	△18	5	△13
確定給付制度の再測定	△139	—	△139	43	△96
純損益に組み替えられない項目合計	△157	—	△157	48	△109
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	687	—	687	—	687
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	687	—	687	—	687
その他の包括利益合計	530	—	530	48	578

26. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益並びにその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	51,339	40,305
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	51,339	40,305
加重平均普通株式数 (株)	230,400,000	230,401,738
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	8,323,000	8,002,170
譲渡制限付株式 (株)	8,119	313,867
譲渡制限付業績連動型株式 (株)	—	4,165
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	238,731,119	238,721,940
基本的1株当たり当期利益 (円)	222.83	174.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	215.05	168.84

(注) 2022年1月12日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2021年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

27. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

内訳は以下のとおりであり、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
銀行預金及び手許現金	108,399	106,053
合計	108,399	106,053

(2) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2022年 3月31日
			為替変動	新規リース	償却原価法に よる変動	
借入金	125,000	△3,000	—	—	—	122,000
リース負債	760	△474	57	777	71	1,191
合計	125,760	△3,474	57	777	71	123,191

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	2022年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2023年 3月31日
			為替変動	新規リース	償却原価法に よる変動	
借入金	122,000	△24,500	—	—	—	97,500
リース負債	1,191	△572	37	1,010	40	1,706
合計	123,191	△25,072	37	1,010	40	99,206

(3) 非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
リース取引による使用権資産の取得	777	1,010

28. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、リストラクテッド・ストック・ユニット制度及びパフォーマンス・シェア・ユニット制度を採用しております。株式に基づく報酬は、全額持分決済型株式報酬として会計処理をしており、費用の認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	53	245

(1) スtock・オプション制度

① スtock・オプションの内容

当社のストック・オプション制度は、企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与されております。当該ストック・オプションは、直接の親会社であるKKR HKE Investment L.P. がその保有する当社株式の全部を第三者に対して譲渡を行うなどの当社の支配の及ばない特定の限られた状況においては現金決済が求められますが、それ以外の場合には持分で決済されるものです。

当該ストック・オプションは、毎期、持分決済か現金決済のいずれの可能性が高いかを評価し、その評価に従い、持分決済型又は現金決済型として会計処理しておりますが、株式上場を契機とした持分決済の発生可能性が高いことを考慮して、基本的に持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

また、行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	第1回A種新株予約権	第2回A種新株予約権	第1回B種新株予約権
決議年月日	2018年7月25日	2018年7月25日	2021年4月23日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役2名 当社従業員91名	当社子会社役員7名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・ オプションの数	当社普通株式 9,630,000株	当社普通株式 540,000株	当社普通株式 1,916,172株
付与日	2018年8月3日	2018年8月3日	2021年4月28日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。		
権利行使期限	2025年3月31日		2026年7月31日

- (注) 1. 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。
2. スtock・オプションの保有者が株式上場の前に当社及び子会社の役員又は従業員ではなくなった場合、オプションを行使して取得した株式の譲渡価額はその時点の株式の公正価値とストック・オプションの行使価額のいずれか低い額となります。

前連結会計年度において、第1回A種新株予約権及び第2回A種新株予約権について、以下のとおり条件変更しております。なお条件変更により公正な評価単価の増減はありません。

	付与時	2021年4月30日付 条件変更	2021年9月30日付 条件変更
行使価格	167円 (株式分割前500円)	167円 (株式分割前501円)	同左
ベスティング規定 (注1)	—	1回目 付与数の50% 権利確定日2022年3月31日 2回目 付与数の50% 権利確定日2023年3月31日	1回目 付与数の16.7% 権利確定日2021年9月30日 2回目 付与数の33.3% 権利確定日2022年3月31日 3回目 付与数の50% 権利確定日2023年3月31日
権利行使期限	2022年2月2日	2025年3月31日	同左

(注1) ベスティングとは本契約に定める一定の条件が成就して、当該本新株予約権を行使することができる権利が対象者に付与されることをいい、各権利確定日において、対象者が当社等の役員等又は従業員として在籍していることを条件として、各記載の割合でベスティングされます。

② 期中に付与したストック・オプションの公正価値

前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正価値の見積りに使用した評価技法は二項モデルであり、主要な基礎数値及び見積り方法は以下のとおりであります。また、株式市場条件（ノック・アウト条項）を公正価値の算定にあたり反映させております。当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
付与日の公正価値 (円)	64
付与日の株価 (円)	934
行使価格 (円)	1
予想残存期間 (年)	5.2
予想ボラティリティ (%)	41.73
予想配当 (%)	0
リスクフリー・レート (%)	△0.099

(注) 1. 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 当社は非上場会社であり、株価の情報が利用可能な類似の上場企業の実績ボラティリティを使用し算出しています。

③ ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるストック・オプションの数量（株式換算）及び加重平均行使価格の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	7,822,836	167	8,555,967	130
付与	1,916,172	1	—	—
買取	—	—	—	—
行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
消滅	△1,183,041	167	△120,045	130
期末未行使残高	8,555,967	130	8,435,922	130
期末行使可能残高	2,211,052	167	7,504,641	146

(注) 1. 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 前連結会計年度において消滅したストック・オプションのうち、KKR HKE Investment L.P.により買取されたものが1,057,167株含まれており、その公正価値は767円であります。

当連結会計年度における未行使残高の状況は以下のとおりであります。

行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均残存契約年数 (年)
1	1,889,367	1	3.3
167	6,546,555	167	2

(注) 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) リストリクテッド・ストック・ユニット制度

① リストリクテッド・ストック・ユニットの内容

当社は、前連結会計年度より、対象となる当社の従業員及び執行役員並びに当社子会社の役員及び従業員に対して、株式又は金銭の交付を受ける権利であるリストリクテッド・ストック・ユニット（以下、「RSU」という。）を付与しております。当社が発行しているRSUの内容は以下のとおりであります。

RSU付与日	対象者の区分及び人数（名）	RSU付与数（個）	付与されたRSUが全てベスティングされた場合に交付の対象となる当社普通株式	ベスティング
2021年10月31日	当社従業員 2	7,325	当社普通株式12,600株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式1.8株の割合	1回目 付与数の50% 権利確定日 2023年3月31日 2回目 付与数の50% 権利確定日 2024年3月31日
2022年1月31日	子会社役員 1 子会社従業員 7	107,622	当社普通株式107,622株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式1株の割合	同 上
	当社従業員 1 子会社従業員 1	39,044	当社普通株式23,200株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式0.6株の割合	
2022年4月30日	当社従業員25 （執行役員3名含む） 子会社役員 1	302,285	当社普通株式178,400株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式0.6株の割合	1回目 付与数の50% 権利確定日 2024年3月31日 2回目 付与数の50% 権利確定日 2025年3月31日
2022年5月12日	当社従業員 3	12,597	当社普通株式7,200株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式0.6株の割合	同 上
2022年7月1日	当社取締役 3 当社従業員 6 （執行役員）	30,208	当社普通株式18,113株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式0.6株の割合	1回目 付与数の3分の1 権利確定日 2023年3月31日 2回目 付与数の3分の1 権利確定日 2024年3月31日 3回目 付与数の3分の1 権利確定日 2025年3月31日
2022年8月31日	子会社従業員 1	16,954	当社普通株式16,954株 原則としてベスティング済みのRSU 1個に対して当社普通株式1株の割合	1回目 付与数の50% 権利確定日 2023年3月31日 2回目 付与数の50% 権利確定日 2024年3月31日
計	51	516,035	普通株式364,089株	

- (注) 1. 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 交付金銭は、所得税源泉納付に対応するため普通株式発行の決議日の前営業日（取引が無い場合は直近取引日）における当社普通株式の終値により換算いたします。
3. 2021年10月31日付与分の一部及び2022年7月1日付与分を除き、権利行使要件として、普通株式が日本国内の金融商品取引所又は日本国外の証券取引市場に上場していることが前提となっております。
4. 当社の上場後においては、ベスティング規定により、各権利確定日において、対象者が当社等の役員等又は従業員として在籍していることを条件として、各記載の割合でベスティングされます。
5. 下記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」に記載のとおり、2021年10月31日付与分につき、対象者1名に対し、2022年10月31日付臨時取締役会決議に基づき、2022年11月1日付で4,200株（付与数の33.3%）の当社普通株式を交付しております。
6. 当連結会計年度において、2023年3月24日付定例取締役会決議に基づき、権利確定日2023年3月31日について変更しております。2024年3月30日までに本上場が行われた場合は本上場の日が権利確定日に、2024年3月30日までに本上場が行われなかった場合は2024年3月31日が権利確定日となります。

7. 米国在住の対象者以外の対象者の2023年3月31日付のベスティングについては、2023年3月24日開催の定例取締役会決議に基づき、2024年3月30日までに本上場が行われた場合はベスティングを本上場日に、2024年3月30日までに本上場が行われなかった場合は2024年3月31日をベスティング日としております。あわせて2023年3月24日開催の定例取締役会決議に基づき、当社から付与される所定の金銭報酬債権（ベスティング済みのRSUの数に応じた所定の数の普通株式の公正な価格に相当する額の金銭報酬債権）の現物出資については、ベスティング日が属する事業年度又は四半期に関する期末決算又は四半期決算を発表した日のうち、最も早い日が属する月の翌月末日までに（ただし、適用あるベスティング日が属する事業年度の末日から2ヶ月半後の日より前に）実施するものとし、対象者はベスティング済みのRSUの数に応じた所定の数（ベスティング済みのRSU 1個に対して所定の割合の当社普通株式の数）の当社普通株式及び所定の金銭を受領する権利を有します。2023年3月31日を権利確定日としていたRSU付与数については、2023年3月24日の取締役会にて、その時期を2023年3月30日付で、当社普通株式が東京証券取引所に上場される時期に変更しております。

② RSUの公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたRSUの公正価値の見積りに使用した評価技法はモンテカルロ法であり、主要な基礎数値及び見積り方法は以下のとおりであります。また、株式市場条件（ノック・アウト条項）を公正価値の算定にあたり反映させております。

付与日	2021年10月31日	2022年1月31日	2022年4月30日	2022年5月12日
付与日の公正価値（円）	1回目150 2回目149	1回目250 2回目245	1回目245 2回目240	1回目280 2回目275
付与日の株価（円）	2,049	2,049	2,382	2,382
予想残存期間（年）	1回目1.4 2回目2.4	1回目1.2 2回目2.2	1回目1.9 2回目2.9	1回目1.9 2回目2.9
予想ボラティリティ（%）（注）	1回目34.25 2回目42.20	1回目34.22 2回目43.47	1回目35.47 2回目41.51	1回目35.30 2回目41.57
予想配当（%）	0	0	0	0
リスクフリー・レート（%）	1回目△0.114 2回目△0.095	1回目△0.071 2回目△0.051	1回目△0.062 2回目△0.042	1回目△0.058 2回目△0.036

付与日	2022年7月1日	2022年8月31日
付与日の公正価値（円）	1回目2,379 2回目2,379 3回目2,378	1回目190 2回目185
付与日の株価（円）	2,382	2,382
予想残存期間（年）	1回目0.8 2回目1.8 3回目2.8	1回目0.6 2回目1.6
予想ボラティリティ（%）（注）	1回目37.37 2回目35.99 3回目42.24	1回目36.21 2回目35.48
予想配当（%）	0	0
リスクフリー・レート（%）	1回目△0.114 2回目△0.074 3回目△0.061	1回目△0.131 2回目△0.102

- (注) 1. 当社は2022年1月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 当社は非上場会社であり、株価の情報が利用可能な類似の上場企業の実績ボラティリティを使用して算出しています。
3. 回数はベスティング回数であり、2021年10月31日、2022年1月31日及び2022年8月31日付与分の1回目は権利確定日2023年3月31日、2回目は権利確定日2024年3月31日における数値となり、2022年7月1日付与分の1回目は権利確定日2023年3月31日、2回目は権利確定日2024年3月31日、3回目は権利確定日2025年3月31日における数値となり、2022年4月30日並びに2022年5月12日付与分の1回目は権利確定日2024年3月31日、2回目は権利確定日2025年3月31日における数値となります。ただし、米国在住の対象者以外の対象者の2023年3月31日付のベスティングについては、2023年3月24日開催の定例取締役会決議に基づき、2024年3月30日までに本上場が行われた場合はベスティングを本上場日に、2024年3月30日までに本上場が行われなかった場合は2024年3月31日をベスティング日に変更しております。あわせて2023年3月24日開催の定例取締役会決議に基づき、当社から付与される所定の金銭報酬債権（ベスティング済みのRSUの数に応じた所定の数の普通株式の公正な価格に相当する額の金銭報酬債権）の現物出資については、ベスティング日が属する事業年度又は四半期に関する期末決算又は四半期決算を公表した日のうち、最も早い日が属する月の翌月末日までに（ただし、適用あるベスティング日が属する事業年度の末日から2ヶ月半後の日より前に）実施するものとし、対象者はベスティング済みのRSUの数に応じた所定の数（ベスティング済みのRSU1個に対して所定の割合の当社普通株式の数）の当社普通株式及び所定の金銭を受領する権利を有します。

(3) パフォーマンス・シェア・ユニット制度

① パフォーマンス・シェア・ユニットの内容

当社は、当連結会計年度より、対象となる当社の役員及び執行役員に対して、一定期間の勤務継続や業績目標の達成度合に応じて株式及び金銭の交付を受ける権利であるパフォーマンス・シェア・ユニット（以下、「PSU」という。）を付与しております。当社が発行しているPSUの内容は以下のとおりであります。

PSU付与日	対象者の区分及び人数（名）	PSU付与数（個）	付与されたPSUが全てベスティングされた場合に交付の対象となる当社普通株式	ベスティング
2022年7月1日	当社取締役3 当社執行役員6	46,816	当社普通株式56,177株 原則としてベスティング済みのPSU1個に対して当社普通株式0.6株の割合	権利確定日 2025年3月31日

- (注) 1. 交付金銭は、所得税源泉納付に対応するため普通株式発行の決議日の前営業日（取引が無い場合は直近取引日）における当社普通株式の終値により換算いたします。
2. 当社の上場後においては、ベスティング規定により、各権利確定日において、対象者が当社等の役員等又は従業員として在籍していることを条件として、各記載の割合でベスティングされます。
3. 付与されたPSUが全てベスティングされた場合に交付の対象となる当社普通株式の数は、その上限数となる評価係数200%の場合で算出しています。

② PSUの公正価値

当連結会計年度に付与されたPSUの公正価値の見積りに使用した評価技法はモンテカルロ法であり、主要な基礎数値及び見積り方法は以下のとおりであります。

付与日	2022年7月1日
付与日の公正価値（円）	2,378
付与日の株価（円）	2,382
予想残存期間（年）	2.8
予想ボラティリティ（%） （注）	42.24
予想配当（%）	0
リスクフリー・レート（%）	△0.061

(注) 当社は非上場会社であり、株価の情報が利用可能な類似の上場企業の実績ボラティリティを使用して算出しています。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することをめざして資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率であります。

当社グループのネット有利子負債、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有利子負債（百万円）	123,191	99,206
現金及び現金同等物（百万円）	108,399	106,053
ネット有利子負債（差引）（百万円）	14,792	△6,847
親会社所有者帰属持分比率（%）	33.5	43.5
親会社所有者帰属持分当期利益率（%）	55.7	28.7

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループの借入金について、資本に関する規制を含む財務制限条項が付されており、前連結会計年度、当連結会計年度において当該財務制限条項を遵守しております。当該財務制限条項に抵触した場合は、貸付人の請求によって契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません（財務制限条項については、注記「13. 借入金」に記載しております）。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

なお、貸出コミットメントの信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「32. コミットメント」に記載している貸出コミットメントの総額であります。

当社グループでは、営業債権とそれ以外の債権に区分して、信用リスクの著しい増加の有無等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、内部信用格付けの格下げや、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報等を考慮しております。

当社グループでは、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等

に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判断しており、その全部又は一部について回収するという合理的な期待を有していない場合には、社内での審議・承認のプロセスを踏み、帳簿価額を直接減額しております。また、営業債権に係る貸倒引当金については、全期間の予想信用損失を集散的に測定しております。具体的には、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集散的評価により予想信用損失を測定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権
	全期間予想信用損失
2021年4月1日残高	73
信用減損金融資産への振替	—
新規発生及び回収に伴う増減	△23
在外営業活動体の換算差額	4
2022年3月31日残高	54
信用減損金融資産への振替	—
新規発生及び回収に伴う増減	△20
在外営業活動体の換算差額	3
2023年3月31日残高	37

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

各連結会計年度の貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額（貸倒引当金控除前）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権	36,286	36,731
その他の債権	9,785	10,851
合計	46,071	47,582

営業債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産

(単位：百万円)

期日経過日数	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
延滞なし	30,127	35,132
30日以内	4,806	1,246
30日超90日以内	1,142	263
90日超1年以内	211	90
合計	36,286	36,731

その他の債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上されるもの

(単位：百万円)

期日経過日数	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
延滞なし	9,785	10,851
合計	9,785	10,851

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	49,901	49,901	49,901	—	—	—	—	—
長期借入金 (注)	122,000	125,348	5,384	6,861	8,325	104,778	—	—
リース負債	1,191	1,207	473	375	169	92	68	30
その他	208	208	208	—	—	—	—	—
合計	173,300	176,664	55,966	7,236	8,494	104,870	68	30

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については注記「13. 借入金 (1) 借入金の内訳」に記載しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	41,790	41,790	41,790	—	—	—	—	—
長期借入金 (注)	97,500	99,966	6,874	8,326	84,766	—	—	—
リース負債	1,706	1,761	621	367	227	154	86	306
その他	136	136	136	—	—	—	—	—
合計	141,132	143,653	49,421	8,693	84,993	154	86	306

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については「14. 借入金 (1) 借入金の内訳」に記載しております。

(5) 為替リスク管理

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。

当社グループは、為替変動リスクが増大する可能性がある場合には、業績への影響を最小限にするため、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

為替感応度分析

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。各報告期間において、機能通貨（円）が米ドルに対して1%円安になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
税引前利益	3	3

デリバティブ

通貨デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
買建（中国元）	128	—	7	460	—	△8
合計	128	—	7	460	—	△8

(6) 金利リスク管理

当社グループは、借入金により資金調達を行っており、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
税引前利益	△1,249	△1,209

(7) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、株価又は市場価格が取得価額・帳簿価額を大幅に下回った場合又は下回ることが見込まれる場合には経理担当部門の長に状況・対策を報告し適切な措置を講じることとしております。

各報告期間において、保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果控除前）に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
その他の包括利益（税効果控除前）	△6	—

(8) ヘッジ活動

注記「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品 ③ デリバティブ及びヘッジ会計」に記載のとおり、当社はヘッジ会計を適用しておりません。

(9) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、預り金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

敷金保証金の公正価値については、そのキャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて算定しております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産 (注)				
敷金保証金	1,022	1,000	996	967
その他	49	40	53	40

(注) その他の金融資産の公正価値はレベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	7	—	7
ゴルフ会員権等	—	473	—	473
合計	—	480	—	480
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	56	—	—	56
合計	56	—	—	56

ゴルフ会員権等の公正価値は、相場価格等に基づいて評価しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
ゴルフ会員権等	—	447	—	447
合計	—	447	—	447
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	8	—	8
合計	—	8	—	8

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

30. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれます。

名称	住所	議決権に対する所有割合 (%)
株式会社国際電気セミコンダクターサービス	富山県富山市	100.0
Kook Je Electric Korea Co., Ltd.	韓国 天安市	100.0
科意半导体設備(上海)有限公司	中国 上海市	100.0
亜太国際電機股份有限公司	台湾 新竹市	100.0
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation	米国 デラウェア州	100.0
Kokusai Semiconductor Europe GmbH	ドイツ エアクラート市	100.0

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	Monitoring Agreementに基づく経営指導に関する報酬（注）2	308	—
		Monitoring Agreement 解約金の支払（注）2	1,006	—

（注）1. 当社グループにおける直接上位の親会社は、KKR HKE Investment L.P. であり、所在地は英国領ケイマン諸島になりますが、最終支配当事者は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. であり、所在地は米国となります。KKR HKE Investment L.P. 及びKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。

2. 契約内容は、経営全般に関するコンサルティング、買収及び処分案件の特定及び分析の支援、資金調達の実行等の支援、財務計画の作成及び分析の支援、人事関連の支援、その他合意した業務等に関するアドバイスの提供です。

2022年3月にて現契約を解約しており解約金は2022年3月末に一括で支払いを行いました。解除契約にはIPOの時点で株式の所有が10%未満の場合又は取締役の派遣が無い場合、又は2022年12月31日までにIPO承認が得られない場合には、当該解約金の返金を受ける旨の条項が付されております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
基本報酬	132	199
賞与	83	51
株式報酬	—	28
合計	216	278

経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役となります。

32. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の取得	2,441	5,772
無形資産の取得	222	66
合計	2,663	5,838

33. 偶発債務

該当事項はありません。

34. 後発事象

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

注記13. 借入金に記載しております。

【資産除去債務明細表】

注記18. 引当金に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。